

令和4年度 決算の概要

※単位未満の金額を四捨五入しているため金額が合わない場合があります。

1 一般会計

歳入総額	： 505 億	8,685 万円	（ 前年度差	2,376 万円の減
歳出総額	： 456 億	4,377 万円	（ 前年度差	5 億 3,761 万円の増
歳入歳出差引	： 49 億	4,308 万円	（ 前年度差	5 億 6,138 万円の減
翌年度繰越財源	： 5 億	4,623 万円	（ 前年度差	1 億 4,600 万円の増
実質収支額	： 43 億	9,685 万円	（ 前年度差	7 億 738 万円の減

(1) 概要

ア 予算現額

令和4年度予算は、当初予算で41,572,000千円を計上し、新型コロナウイルス感染症対策や燃料費・物価高騰対策事業など8回に及ぶ補正予算5,283,890千円を計上した。これに令和3年度からの繰越事業額4,265,131千円を加えた51,121,021千円の予算現額(規模)となった。

イ 歳入決算

決算額は50,586,850千円で、令和3年度に対して23,765千円の減額(以下、令和3年度決算との比較)

※ 予算現額(翌年度事業の未収入特定財源控除後)に対する執行率は100.6%

- ① 市税 15,434,975 千円は過去最高の収入で、新型コロナウイルス感染症からの社会経済の回復による個人・法人市民税及び固定資産税等の増に伴い530,995千円の増額
- ② 株式等譲渡所得割交付金 67,911 千円は、株式等の取引減に伴い、42,791千円の減額
- ③ 地方消費税交付金 2,636,001 千円は、社会経済の回復による県内消費の拡大に伴い、80,485千円の増額
- ④ 地方特例交付金 117,056 千円は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金のうち、一定の事業収入減のあった事業者に対する固定資産税及び都市計画税の軽減措置並びに減収分交付金の終了により、170,303千円の減額
- ⑤ 地方交付税 6,961,364 千円は、国の補正予算に伴う交付額増により、157,850千円の増額(普通交付税が126,729千円、特別交付税が31,121千円の増額)
- ⑥ 使用料及び手数料 1,355,623 千円は、物価高騰対策事業によるごみ袋無料配布に伴うごみ処理手数料(ごみ袋分)の減等により、24,852千円の減額
- ⑦ 国庫支出金 8,603,406 千円は、R3からの繰越事業である住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(1世帯100千円)及び子育て世帯への臨時特別給付金事業(子ども1人につき50千円×2)の完了等により、1,425,173千円の減額
- ⑧ 県支出金 3,059,129 千円は、子育て世帯負担軽減給付金事業(1世帯15千円)等により、245,655千円の増額
- ⑨ 市債 4,510,700 千円は、食育センター建設事業の完了による減があったものの、文化会館改修整備事業や三の倉センター大規模整備事業、駅南市街地再開発事業等の大型建設事業に伴い、全体で484,600千円の増額

ウ 歳出決算

決算額は 45,643,771 千円で、令和3年度に対して 537,615 千円の増額(以下、令和3年度決算との比較)

※ 予算現額(翌年度繰越額控除後)に対する執行率は 91.8%

- ① 総務費 6,022,476 千円は、文化会館改修整備事業等により、1,458,425 千円の増額
- ② 民生費 15,616,265 千円は、自立支援給付費や子育て世帯負担軽減給付金事業による増があったものの、R3からの繰越事業である住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業及び子育て世帯への臨時特別給付金事業に係る事業費の減等により、644,014 千円の減額
- ③ 衛生費 4,948,738 千円は、新型コロナワクチン接種事業費の減があったものの、三の倉センター大規模整備事業及びハイブリッドコークス高騰に伴い、733,660 千円の増額
- ④ 商工費 1,362,470 千円は、緊急経済対策関係費及び中心市街地活性化事業費の増等により、92,381 千円の増額
- ⑤ 土木費 6,517,460 千円は、駅南市街地再開発事業等により、107,505 千円の増額
- ⑥ 消防費 1,388,547 千円は、自動車購入費(単独)及び非常備消防車両購入費の増等により、201,080 千円の増額
- ⑦ 教育費 4,987,403 千円は、笠原中央公民館施設整備費の増があったものの、小・中学校空調機整備事業(特別教室・特別管理室)及び食育センター建設事業の完了による減により、全体で 2,067,200 千円の減額

なお、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰関連の主な事業費は、約 23 億 5,738 万円だった。

(単位:千円)

新型コロナワクチン接種事業費	401,255	新生児特別定額給付金	52,770
水道料金基本料金免除	198,308	子育て世帯生活支援特別給付金	92,921
指定ごみ袋全世帯無料配付	24,428	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	451,736
幼保小中給食費支援(15 円/1食相当)	6,861	燃料費等価格高騰対策指定管理者緊急支援金	44,529
福祉施設等エネルギー高騰対策支援	70,700	ごみ処理手数料据置(ハイブリッドコークス)	156,889
緊急経済対策関係費	250,431	その他	606,554
合 計		2,357,382	

また、市有施設の光熱費(電気・ガス等)についてもエネルギー価格高騰の影響を大きく受け、令和3年度から 74,308 千円増の 419,041 千円となった。

エ 実質収支

歳入歳出差引額 4,943,079 千円から、令和5年度に繰り越すべき財源 546,233 千円を控除した 4,396,846 千円が実質収支額(決算剰余金)となった。

歳入決算額 506 億円は、予算現額から令和5年度への繰越額を控除した額に対して多く、執行率 100.6%と上振れた。一方、歳出決算額 456 億円は、執行率 91.8%と下振れており、この差が実質収支額につながった。

(単位：千円)

	予算現額 A	決算額 B	令和5年度への繰越額 C	執行率 B÷(A-C)
歳入	51,121,021	50,586,850	852,475	100.6%
歳出	51,121,021	45,643,771	1,398,708	91.8%
差額	—	4,943,079	546,233 (令和5年度に繰り越すべき財源)	—

なお、実質収支額 4,396,846 千円は令和3年度に続く過去2番目に大きな額だが、この中には、事業費精算による民生費等の国・県に対する返還金が 313,401 千円含まれている(前年度 458,316 千円、前々年度 164,879 千円)。

(単位：千円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
歳入総額	40,000,997	43,081,446	57,091,302	50,610,614	50,586,850
歳出総額	35,407,487	39,429,326	52,196,648	45,106,156	45,643,771
歳入歳出差引	4,593,510	3,652,120	4,894,654	5,504,458	4,943,079
翌年度へ繰り 越すべき財源	1,717,942	568,125	1,102,693	400,233	546,233
実質収支額	2,875,568	3,083,995	3,791,961	5,104,225	4,396,846
財調積立額	1,500,000	1,700,000	1,900,000	2,600,000	2,200,000
翌年度繰越額	1,375,568	1,383,995	1,891,961	2,504,225	2,196,846

(2) 歳入の特徴

① 市税 (1 款)	15,434,975 千円	(+530,995 千円	+3.6%)
個人市民税	6,186,159 千円	(+57,683 千円)	
法人市民税	1,258,394 千円	(+140,732 千円)	
固定資産税	5,985,975 千円	(+251,539 千円)	
都市計画税	1,088,574 千円	(+29,790 千円)	
② 地方譲与税 (2 款)	300,825 千円	(+ 61 千円	+0.02%)
自動車重量譲与税	211,839 千円	(△176 千円)	
地方揮発油譲与税	70,774 千円	(△3,379 千円)	
森林環境譲与税	18,212 千円	(+3,616 千円)	
③ 株式等譲渡所得割交付金 (5 款)	67,911 千円	(△42,791 千円	△38.7%)
④ 法人事業税交付金 (6 款)	221,240 千円	(+10,735 千円	+5.1%)
⑤ 地方消費税交付金 (7 款)	2,636,001 千円	(+80,485 千円	+3.1%)
⑥ 地方特例交付金 (11 款)	117,056 千円	(△170,303 千円	△59.3%)
地方特例交付金	114,833 千円	(+1,391 千円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減 収補填特別交付金	2,223 千円	(△171,694 千円)	
⑦ 地方交付税 (12 款)	6,961,364 千円	(+157,850 千円	+2.3%)
普通交付税	6,248,707 千円	(+126,729 千円)	
特別交付税	712,657 千円	(+31,121 千円)	
⑧ 分担金及び負担金 (14 款)	265,857 千円	(△8,840 千円	△3.2%)
公立保育所運営費徴収金	80,543 千円	(+3,151 千円)	
放課後児童健全育成事業負担金	72,522 千円	(+2,666 千円)	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者移送費負担金	7,130 千円	(+5,057 千円)	
ごみ処理臨時受入負担金		皆減	(△14,891 千円)
⑨ 使用料及び手数料 (15 款)	1,355,623 千円	(△24,852 千円	△1.8%)
公立保育所使用料	546,535 千円	(+12,541 千円)	
道路占用料	45,951 千円	(+10,607 千円)	
市営住宅使用料 (現年度分)	110,129 千円	(△5,534 千円)	
幼稚園使用料	108,751 千円	(△15,031 千円)	
ごみ処理手数料 (搬入分)	152,426 千円	(△6,162 千円)	
ごみ処理手数料 (ごみ袋分)	198,645 千円	(△30,326 千円)	

⑩ 国庫支出金（16款） 8,603,406千円（△1,425,173千円 △14.2%）

障害者自立支援給付費負担金	1,070,374千円	(+60,638千円)
児童手当交付金	1,007,620千円	(△41,316千円)
新型コウウイルスワクチン接種対策費負担金	393,502千円	(△182,830千円)
新型コウウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	998,218千円	(+461,185千円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	198,100千円	(△573,400千円)
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金	441,600千円	(皆増)
保育所施設整備費補助金	109,340千円	(+108,845千円)
子育て世帯への臨時特別給付金給付費補助金	20,500千円	(△1,522,500千円)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	105,000千円	(△37,400千円)
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	49,376千円	(皆増)
新型コウウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	194,560千円	(△92,081千円)
出産・子育て応援交付金	50,298千円	(皆増)
地域商業機能複合化推進事業補助金	21,000千円	(皆増)
社会資本整備総合交付金	88,502千円	(△809,470千円)
都市計画構造再編集集中支援事業補助金	1,765,776千円	(+808,652千円)
小学校施設環境改善交付金	20,779千円	(△76,939千円)
個人番号カード交付事業費補助金		皆減 (△35,640千円)
学校給食施設整備費補助金		皆減 (△112,152千円)

⑪ 県支出金（17款） 3,059,129千円（+245,655千円 +8.7%）

障害者自立支援給付費負担金	535,187千円	(+30,319千円)
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療制度）	222,677千円	(+16,451千円)
児童手当負担金	222,050千円	(△9,342千円)
障害児通所支援事業費負担金	141,373千円	(+6,832千円)
福祉医療費助成事業補助金	383,085千円	(+18,403千円)
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	97,404千円	(+83,404千円)
子育て世帯負担軽減給付金給付費補助金	119,100千円	(皆増)
子育て世帯負担軽減給付金事務費補助金	5,862千円	(皆増)
出産・子育て応援交付金	11,920千円	(皆増)
市街地再開発事業補助金	318,869千円	(△66,839千円)
参議院議員通常選挙委託金	40,377千円	(皆増)
岐阜県議会議員選挙委託金	5,626千円	(皆増)
都市計画基礎調査事業委託金	6,888千円	(皆増)
養正公民館駐車場整備工事負担金		皆減 (△9,589千円)
衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査委託金		皆減 (△32,676千円)

⑫	財産収入（18款）	315,523千円	（△88,013千円	△21.8%）	
	株式配当金	13,763千円			（+12,988千円）
	土地売却収入	33,064千円			（△108,534千円）
	有価証券売却収入【多治見まちづくり（株）解散】	7,500千円			（皆増）
	出資金売却収入【（株）華柳解散】	12,500千円			（皆増）
⑬	寄附金（19款）	139,665千円	（+21,365千円	+18.1%）	
	ふるさと応援寄附金	108,214千円			（+36,744千円）
	企業版ふるさと応援寄附金	11,000千円			（△7,500千円）
	産業観光事業寄附金【3組織統合に伴う民間からの 出資金等返還分の寄附】	11,875千円			（皆増）
	奨学資金給付事業寄附金		皆減		（△20,000千円）
⑭	繰入金（20款）	2,669,112千円	（+224,899千円	+9.2%）	
	財政調整基金繰入金	1,645,775千円			（△36,325千円）
	修繕引当基金繰入金	200,000千円			（皆増）
	一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金	81,770千円			（+70,783千円）
	ふるさと応援基金繰入金	70,576千円			（+20,524千円）
	土地購入費繰入金	14,702千円			（皆増）
	心身障害者福祉基金繰入金		皆減		（△55,222千円）
⑮	繰越金（21款）	2,904,458千円	（△90,196千円	△3.0%）	
	純繰越金	2,504,225千円			（+612,264千円）
	繰越事業充当財源	400,233千円			（△702,460千円）
⑯	諸収入（22款）	825,106千円	（+75,967千円	+10.1%）	
	道路改良受託事業収入	18,315千円			（+10,073千円）
	回収資源売却収入（金属）	41,672千円			（+11,944千円）
	土地開発公社人件費収入	20,845千円			（△11,228千円）
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	41,420千円			（+40,747千円）
	火災共済給付金	18,983千円			（皆増）
	デジタル基盤改革支援補助金	14,323千円			（皆増）
	駅南市街地再開発事業清算金	14,736千円			（皆増）
	スポーツ振興くじ助成金		皆減		（△13,699千円）
⑰	市債（23款）	4,510,700千円	（+484,600千円	+12.0%）	
	文化会館施設整備事業債（公適債・集約）	802,300千円			（+786,200千円）
	文化会館施設整備事業債（公適債・長寿）	197,500千円			（+187,600千円）
	文化会館施設整備事業債（緊防債）	235,500千円			（皆増）
	廃棄物処理施設整備事業債（廃棄物）	611,500千円			（+531,000千円）
	道路新設改良整備事業債（公共等）	55,400千円			（△145,800千円）
	市街地再開発事業債（公共等）	1,304,000千円			（+84,200千円）

消防防災施設整備事業債（緊防債）	231,500 千円	（皆増）
小学校施設整備事業債・単独（学教債）	87,900 千円	（△132,500 千円）
中学校施設整備事業債・単独（学教債）	29,400 千円	（△209,500 千円）
中学校耐震補強事業債・補助（強靱化）	158,100 千円	（+93,600 千円）
公民館施設整備事業債（公適債・集約）	71,700 千円	（皆増）
公民館施設整備事業債（公適債・長寿）	100,300 千円	（皆増）
体育館施設整備事業債（公適債・長寿）	56,400 千円	（皆増）
臨時財政対策債	200,000 千円	（△450,000 千円）
食育センター建設事業債（施設適正管理推進債）		皆減（△1,100,900 千円）

(3) 歳出の特徴

① 議会費	271,333千円	(△5,595千円	△2.0%)
② 総務費	6,022,476千円	(+1,458,425千円	+32.0%)
整理・早期退職による退職手当	186,182千円	(+118,476千円)	
ふるさと寄附金事務費	57,785千円	(+31,914千円)	
ふるさと応援基金積立金	107,614千円	(+25,897千円)	
財政調整基金積立金	35,375千円	(△544,807千円)	
市債償還対策基金積立金	279,900千円	(+71,880千円)	
修繕引当基金積立金	3,938千円	(△100,129千円)	
庁舎建設基金積立金	201,871千円	(+96,538千円)	
庁内情報化設備整備費	140,882千円	(+90,884千円)	
マイナンバー対応システム改修費	33,519千円	(+31,204千円)	
文化会館管理費	93,068千円	(△22,343千円)	
文化会館施設整備費【継続事業最終年度】	1,694,652千円	(+1,653,890千円)	
自主運行バス事業費	48,552千円	(△26,534千円)	
地価鑑定委託事業費	48,264千円	(+32,847千円)	
戸籍住民基本台帳関係事務費	39,990千円	(△29,000千円)	
戸籍システム更新クラウド化関係事務費	30,546千円	(皆増)	
参議院議員通常選挙執行費	44,109千円	(皆増)	
衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民 審査費		皆減	(△32,676千円)
③ 民生費	15,616,265千円	(△644,014千円	△4.0%)
社会福祉事業基金積立金	1,797千円	(△54,965千円)	
高齢者福祉施設等物価高騰支援事業費	31,800千円	(皆増)	
後期高齢者医療費	1,155,433千円	(+54,275千円)	
後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	296,903千円	(+21,935千円)	
地域密着型サービス整備助成等事業費	97,404千円	(+83,404千円)	
重度心身障害者医療給付事業費(県単)	484,276千円	(+20,033千円)	
子ども医療給付事業費(市単)	253,121千円	(+20,473千円)	
自立支援給付費	1,945,328千円	(+54,406千円)	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付 事業費【1世帯当たり100千円(R3繰越事業)】	198,450千円	(△573,050千円)	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給 付金事業費【1世帯当たり50千円】	441,600千円	(皆増)	
児童手当給付費	1,452,640千円	(△57,700千円)	
障害児通所支援事業費	560,643千円	(+54,878千円)	
過年度返還金(障害児通所支援事業費)	25,350千円	(皆増)	
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 【子ども1人当たり50千円×2(R3繰越事業)】	20,500千円	(△1,423,295千円)	
過年度返還金(子育て世帯への臨時特別給	109,589千円	(+102,477千円)	

付金)			
過年度返還金（子育て世帯生活支援特別給付金）	64,262 千円		（皆増）
岐阜県子育て世帯負担軽減給付金給付事業費【1世帯当たり15千円】	119,130 千円		（皆増）
多治見市子育て世帯負担軽減給付金給付事業費【1世帯当たり10千円を上乗せ】	79,420 千円		（皆増）
私立保育所経営改善等助成費	38,533 千円		（+28,140 千円）
民間保育所施設整備事業助成費	123,007 千円		（+122,265 千円）
生活保護扶助費	410,613 千円		（+36,457 千円）
④ 衛生費	4,948,738千円	（+733,660千円	+17.4%）
出産・子育て応援事業費	63,455 千円		（皆増）
【妊娠時50千円・出産後50千円+伴走型相談支援】			
物価高騰対策事業費	20,300 千円		（皆増）
新型コロナワクチン接種事業費	401,255 千円		（△351,475 千円）
過年度返還金（新型コロナワクチン接種事業費）	114,096 千円		（皆増）
水道事業会計補助金【水道基本料金4か月無料】	201,308 千円		（皆増）
病院事業会計補助金	173,261 千円		（△49,085 千円）
一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	894 千円		（△100,052 千円）
ごみ収集袋関係費【ごみ袋全世帯配布】	76,643 千円		（+32,833 千円）
焼却施設等運営費【ハイブリッドコークス高騰対応】	1,272,701 千円		（+259,352 千円）
三の倉センター大規模整備費	679,484 千円		（+590,005 千円）
⑤ 労働費	51,061千円	（+31,504千円	+161.1%）
勤労者センター整備費	34,178 千円		（+31,483 千円）
⑥ 農林水産業費	254,368千円	（+10,064千円	+4.1%）
ため池等整備事業費	32,921 千円		（+20,713 千円）
⑦ 商工費	1,362,470千円	（+92,381千円	+7.3%）
企業誘致事業費	240,052 千円		（△25,488 千円）
中心市街地活性化事業費	84,426 千円		（+81,776 千円）
【DMOまちづくり基金創設補助、施設複合化補助】			
緊急経済対策関係費	250,431 千円		（+56,841 千円）
【新事業突破支援事業補助、美濃焼タイル振興緊急支援金】			
観光施設整備事業費	1,100 千円		（△39,133 千円）
モザイクタイルミュージアム管理運営費	46,945 千円		（△20,449 千円）
意匠研究所施設整備費	25,710 千円		（+20,518 千円）

⑧ 土木費	6,517,460千円	(+107,505千円	+1.7%)
道路改良事業費(単独)	283,836千円	(+21,331千円)	
道路改良県工事負担金	28,255千円	(+23,311千円)	
主要幹線舗装整備事業費	73,957千円	(+26,992千円)	
若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	32,904千円	(△209,598千円)	
大藪町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	29,720千円	(+29,676千円)	
市道522400線道路改良事業費(公共)	23,970千円	(皆増)	
交通安全施設整備費	38,992千円	(△116,540千円)	
駅南市街地再整備事業費	3,680,366千円	(+216,961千円)	
下水道事業会計出資金	125,162千円	(+32,821千円)	
下水道事業会計補助金【動力費高騰対応】	50,841千円	(皆増)	
市営住宅施設整備費	59,067千円	(△25,292千円)	
⑨ 消防費	1,388,547千円	(+201,080千円	+16.9%)
自動車購入費(単独)	143,048千円	(皆増)	
非常備消防車両購入費	30,670千円	(皆増)	
防災情報提供費	7,125千円	(△24,181千円)	
⑩ 教育費	4,987,403千円	(△2,067,200千円	△29.3%)
奨学基金積立金	2,000千円	(△22,967千円)	
小学校管理費	240,982千円	(+23,302千円)	
小学校ICT整備事業費	82,516千円	(+72,255千円)	
【シンククライアントシステム更新】			
小学校施設改良事業費	211,926千円	(△226,379千円)	
小学校空調機整備事業費	85,707千円	(△241,132千円)	
笠原小中一貫教育校建設事業費	46,364千円	(+45,628千円)	
中学校ICT整備事業費	50,779千円	(+43,298千円)	
【シンククライアントシステム更新】			
中学校施設改良事業費	163,509千円	(△272,550千円)	
中学校耐震補強事業費	238,697千円	(+129,153千円)	
【陶都中非構造部材耐震補強工事】			
中学校空調機整備事業費	36,807千円	(△293,373千円)	
公民館施設整備費	19,014千円	(△51,919千円)	
笠原中央公民館施設整備費	322,632千円	(皆増)	
学習館施設整備費	95,113千円	(+68,519千円)	
星ヶ台運動公園整備事業費	23,980千円	(皆増)	
体育館施設整備費	200,411千円	(+167,979千円)	
【総合体育館再生可能エネルギー設備整備等】			
食育センター管理運営費	172,164千円	(+68,924千円)	
小泉小学校建替事業費(単独分)	皆減	(△121,765千円)	
星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費	皆減	(△38,554千円)	
共栄調理場管理運営費	皆減	(△32,913千円)	

食器洗淨センター管理運営費	皆減	(△39,479 千円)
食育センター建設事業費	皆減	(△1,729,630 千円)

⑪ 災害復旧費 0千円 (△5,500千円 皆減)

⑫ 公債費 3,708,948千円 (+110,604千円 +3.1%)
市債元金償還金 3,605,014 千円 (+120,869 千円)

⑬ 諸支出金 514,702千円 (+514,702千円 皆増)
土地購入事業費 514,702 千円 (皆増)

2 特別会計

南姫財産区特別会計

歳入総額：	3,293 万円	（前年度差	1,563 万円の増）
歳出総額：	3,030 万円	（前年度差	1,607 万円の増）
歳入歳出差引：	263 万円	（前年度差	44 万円の減）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	263 万円	（前年度差	44 万円の減）

諸支出金は、財産区事務所土地の取得に係る土地取得費繰出金により14,702千円（皆増）。また、総務費は6,112千円（211千円の増）となり、歳出全体で30,297千円（16,073千円の増 +113.0%）

土地取得事業特別会計

歳入総額：	24 億 290 万円	（前年度差	22 億 4,304 万円の増）
歳出総額：	24 億 290 万円	（前年度差	22 億 4,460 万円の増）
歳入歳出差引：	0 万円	（前年度差	156 万円の減）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	0 万円	（前年度差	156 万円の減）

諸支出金は、第1期高田テクノパーク土地の取得に係る公共用地先行取得事業費が1,900,000千円（1,823,019千円の増）と大きく増額。総務費は、当該土地の一般会計への一部売払収入に伴う土地開発基金繰出金の増により502,898千円（421,576千円の増）。歳出全体で2,402,898千円（2,244,595千円の増 +1,417.9%）

駐車場事業特別会計

歳入総額：	7,974 万円	（前年度差	517 万円の減）
歳出総額：	5,813 万円	（前年度差	1,436 万円の減）
歳入歳出差引：	2,161 万円	（前年度差	919 万円の増）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	2,161 万円	（前年度差	919 万円の増）

総務費は、駐車場施設整備費の減により22,942千円（14,197千円の減）。歳出全体で58,128千円（14,364千円の減 △19.8%）

市営住宅敷金等特別会計

歳入総額：	242 万円	（前年度差	66 万円の増）
歳出総額：	242 万円	（前年度差	66 万円の増）
歳入歳出差引：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）

諸支出金は、退去者敷金返還金の増により、1,814千円（637千円の増）。歳出全体で2,424千円（659千円の増 +37.4%）

国民健康保険事業特別会計

歳入総額	： 110億	8,951万円	（前年度差	1,737万円の減）
歳出総額	： 110億	3,245万円	（前年度差	2,921万円の増）
歳入歳出差引	：	5,706万円	（前年度差	4,658万円の減）
翌年度繰越財源	：	0万円	（前年度差	0万円の減）
実質収支額	：	5,706万円	（前年度差	4,658万円の減）

保険給付費は、一般被保険者療養給付費等の減により7,651,103千円（156,182千円の減）。国民健康保険事業費納付金は、一般被保険者医療給付費分が増加し、2,973,789千円（136,965千円の増）。基金積立金は、国民健康保険高額療養費貸付基金の廃止に伴う国民健康保険財政調整基金積立金の増により、13,924千円（12,682千円の増）。歳出全体で11,032,455千円（29,215千円の増 +0.3%）

介護保険事業特別会計

歳入総額	： 100億	2,182万円	（前年度差	6,284万円の増）
歳出総額	： 96億	3,840万円	（前年度差	4,398万円の増）
歳入歳出差引	： 3億	8,342万円	（前年度差	1,887万円の増）
翌年度繰越財源	：	66万円	（前年度差	66万円の増）
実質収支額	： 3億	8,276万円	（前年度差	1,821万円の増）

保険給付費は、施設介護サービス給付費の増加により8,617,174千円（26,614千円の増）。地域支援事業費は、任意事業費等の増により399,451千円（25,922千円の増）。諸支出金は、国庫支出金、県支出金等の過年度返還金の増加により115,648千円（24,596千円の増）。歳出全体で9,638,402千円（43,976千円の増 +0.5%）

後期高齢者医療特別会計

歳入総額	： 17億	7,425万円	（前年度差	1億 6,017万円の増）
歳出総額	： 17億	2,833万円	（前年度差	1億 5,255万円の増）
歳入歳出差引	：	4,592万円	（前年度差	762万円の増）
翌年度繰越財源	：	0万円	（前年度差	0万円の減）
実質収支額	：	4,592万円	（前年度差	762万円の増）

総務費は、一般管理事務費の増により25,642千円（10,969千円の増）。後期高齢者医療広域連合納付金は、1,663,977千円（139,189千円の増）。歳出全体で1,728,329千円（152,547千円の増 +9.7%）

3 市町村台帳（普通会計）

歳入総額	： 499億 3,294万円	（前年度差	2,186万円の減）
歳出総額	： 449億 8,986万円	（前年度差	5億 3,952万円の増）
歳入歳出差引	： 49億 4,308万円	（前年度差	5億 6,138万円の減）
翌年度繰越財源	： 5億 4,623万円	（前年度差	1億 4,600万円の増）
実質収支額	： 43億 9,685万円	（前年度差	7億 738万円の減）

R5(R4年度決算)

会計名	歳入	歳出
一般会計	総額 505億8,685万円	総額 456億4,377万円
	公立保育所使用料 △5億4,653万円	保育所施設型給付費 △5億4,653万円
	幼稚園使用料 △1億 875万円	幼稚園施設型給付費 △1億 875万円
土地取得事業特別会計	財産運用収入 134万円	基金積立金 134万円
市営住宅敷金等特別会計	財産運用収入 3万円	基金積立金 3万円
合計	499億3,294万円	449億8,986万円

(1) 歳入（目的別）の特徴（増減率の大きなもの）

ア 国庫支出金 8,603,407千円（△1,425,132千円 △14.2%）

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	393,501千円	（△182,830千円）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	998,218千円	（+461,185千円）
住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金（事業費、事務費）	205,340千円	（△576,152千円）
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援補助金（事業費、事務費）	452,392千円	（皆増）
子育て世帯への臨時特別給付金補助金（事業費、事務費）	20,582千円	（△1,541,875千円）
社会資本整備総合交付金	88,502千円	（△809,470千円）
都市計画構造再編集中支援事業補助金	1,765,776千円	（+808,652千円）
学校給食施設整備費補助金		皆減（△112,152千円）

イ 財産収入 314,761千円（△90,630千円 △22.4%）

土地売却収入	33,064千円	（△108,533千円）
--------	----------	--------------

ウ 寄附金 139,665千円（+21,365千円 +18.1%）

ふるさと応援寄附金	108,214千円	（+36,744千円）
-----------	-----------	-------------

エ 地方債 4,510,700千円（+484,600千円 +12.0%）

文化会館施設整備事業債	1,235,300千円	（+1,225,400千円）
廃棄物処理施設整備事業債	611,500千円	（+531,000千円）
道路新設改良事業債	77,400千円	（△123,800千円）
小・中学校耐震補強事業債	158,100千円	（+93,600千円）
公民館施設整備事業債	172,000千円	（皆増）
臨時財政対策債	200,000千円	（△450,000千円）
食育センター建設事業債		皆減（△1,100,900千円）

(2) 歳出(性質別)の特徴 (増減率の大きなもの)

ア 扶助費	8,576,364千円	(△1,023,019千円)	△10.7%
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	198,450千円	(△573,050千円)	
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	20,500千円	(△1,423,295千円)	
イ 補助費等	3,840,183千円	(+832,925千円)	+27.7%
地域密着型サービス整備助成等事業費	97,404千円	(+83,404千円)	
過年度返還金(子育て世帯への臨時特別給付金)	109,589千円	(+102,477千円)	
過年度返還金(子育て世帯生活支援特別給付金)	64,262千円	(皆増)	
民間保育所施設整備事業助成費	123,007千円	(+122,265千円)	
過年度返還金(新型コロナワクチン接種事業費)	114,096千円	(皆増)	
水道事業会計補助金	201,308千円	(皆増)	
中心市街地活性化事業費	83,975千円	(+81,325千円)	
緊急経済対策関係費	214,931千円	(+112,287千円)	
ウ 積立金	885,104千円	(△662,835千円)	△42.8%
財政調整基金積立金	35,375千円	(△544,807千円)	
修繕引当基金積立金	3,938千円	(△100,129千円)	
一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	894千円	(△100,052千円)	
エ 普通建設事業費(補助事業費)	4,294,333千円	(△1,763,157千円)	△29.1%
小学校空調機整備事業費	85,707千円	(△239,566千円)	
小学校施設改良事業費	皆減	(△239,572千円)	
食育センター建設事業費	皆減	(△1,336,643千円)	
オ 普通建設事業費(単独事業費)	5,243,542千円	(+2,724,914千円)	+108.2%
文化会館施設整備費	1,694,102千円	(+1,655,019千円)	
三の倉センター大規模整備費	679,485千円	(+590,005千円)	
笠原中央公民館施設整備費	322,038千円	(皆増)	
土地購入事業費	514,694千円	(皆増)	

(3) 財政に関する指標

ア 経常収支比率	87.4%	(前年度 85.8%)	+1.6%	悪化
経常経費充当一般財源	21,457,978千円	(+466,135千円)		
経常一般財源	24,541,144千円	(+74,535千円)		

【前年度から増減した主な経常経費】

自立支援給付費	1,945,328千円	(+54,406千円)		
障害児通所支援事業費	560,643千円	(+54,878千円)		

焼却施設等運営費	955,901千円	(+208,752千円)
食育センター管理運営費	170,325千円	(+67,084千円)
市債元金償還金	3,605,014千円	(+128,869千円)
児童手当給付費	1,452,640千円	(△57,700千円)
食器洗浄センター管理運営費		皆減 (△39,479千円)
共栄調理場管理運営費		皆減 (△32,913千円)

【前年度から増減した主な経常一般財源】

個人市民税	6,186,159千円	(+57,683千円)
法人市民税	1,258,393千円	(+140,731千円)
固定資産税	5,985,975千円	(+251,539千円)
地方消費税交付金	2,636,001千円	(+80,485千円)
地方特例交付金	117,056千円	(△170,303千円)
普通交付税	6,248,707千円	(+126,729千円)
臨時財政対策債	200,000千円	(△450,000千円)

イ 財政力指数 0.70 (前年度0.71) △0.01 悪化
 単年度指数 H30:0.737 R1:0.725 R2:0.733 R3:0.680 R4:0.683
 3ヶ年平均 H30~R2:0.73 R1~R3:0.71 R2~R4:0.70

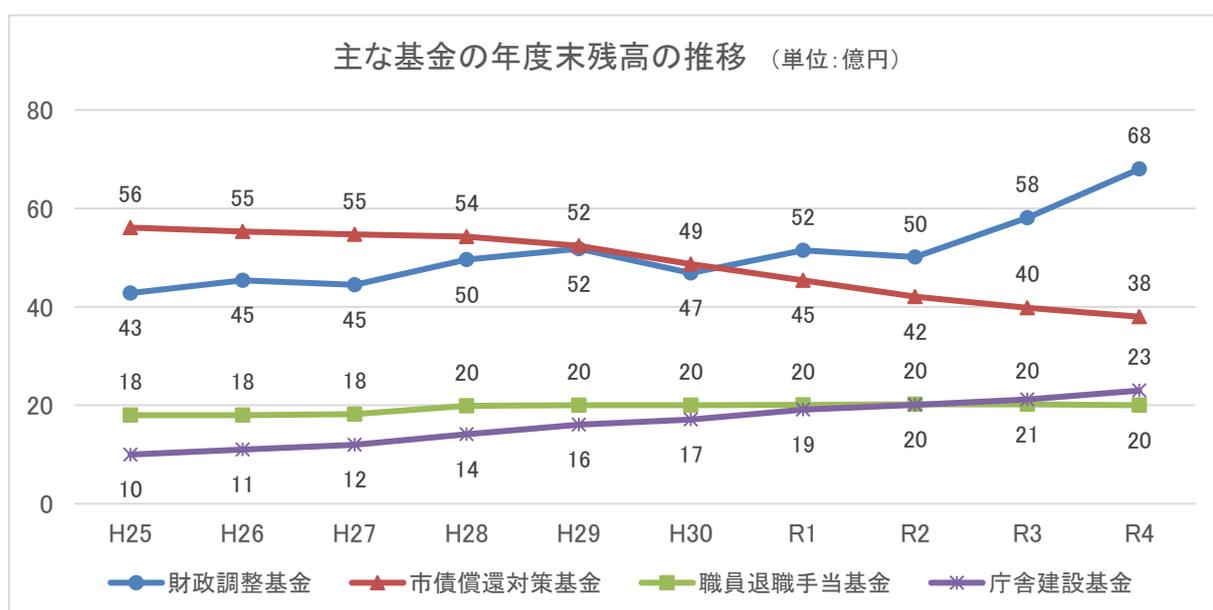
ウ 公債費負担比率 11.3 (前年度11.3) ±0% 維持
 公債費に充当する一般財源 3,693,820千円 (+110,964千円)
 歳入一般財源総額 32,587,197千円 (+933,014千円)

4 基金、地方債等

(1) 主な基金残高

(単位：千円)

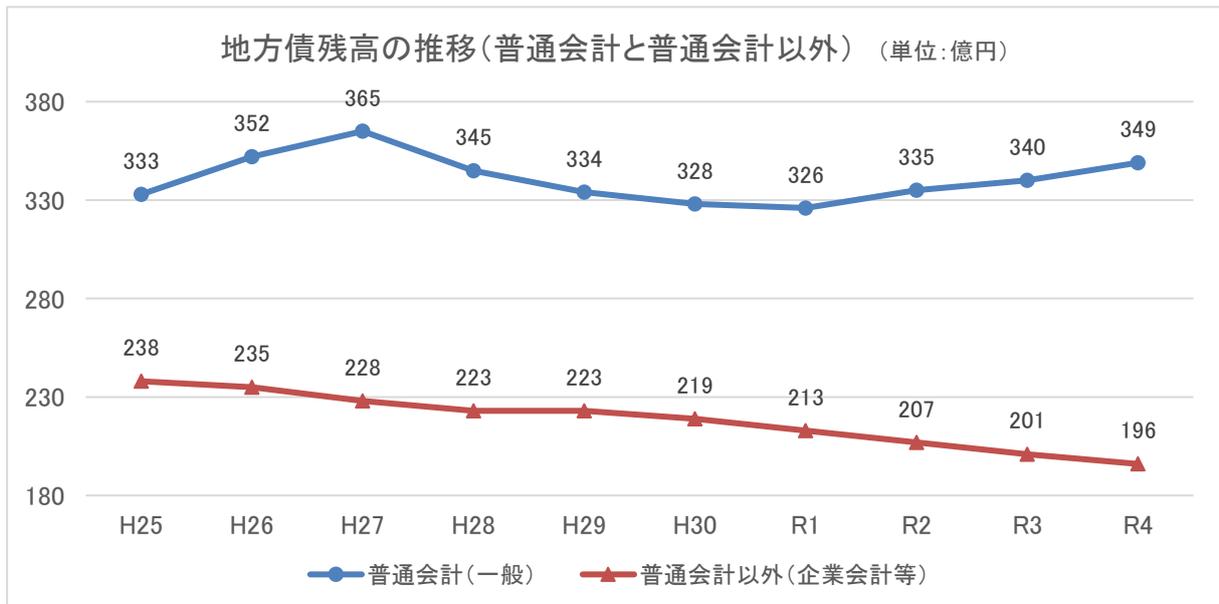
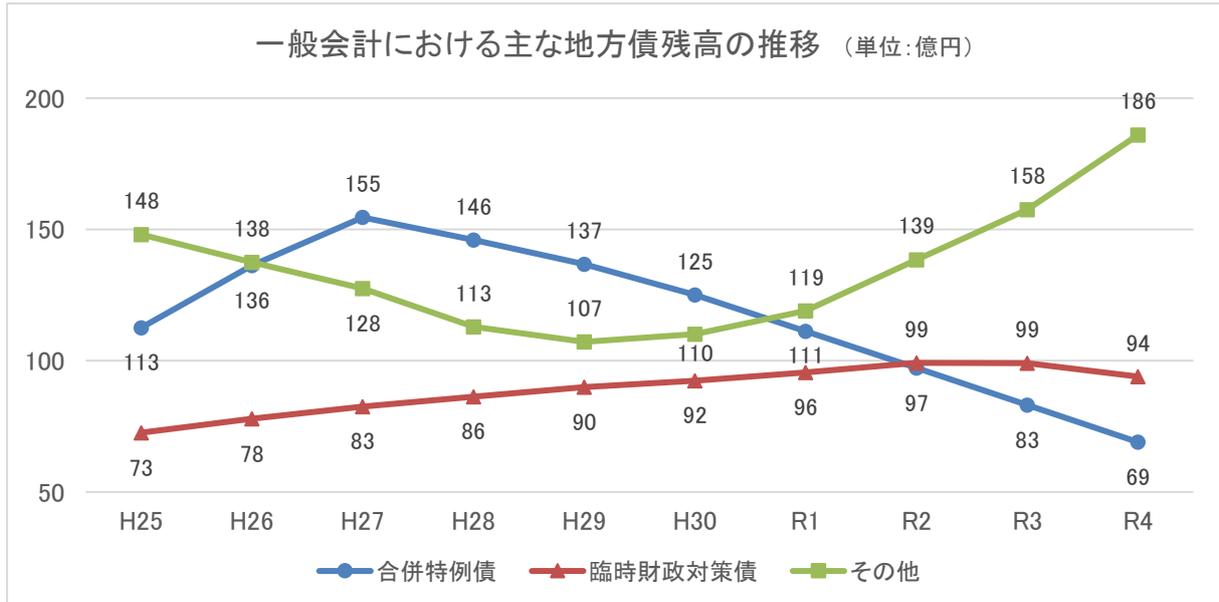
	令和3年度末 残高	令和4年度 積立額	令和4年度 取崩額	令和4年度末 残高
財政調整基金	5,808,053	2,635,375	1,645,775	6,797,653
市債償還対策基金	3,976,180	279,900	429,752	3,826,328
職員退職手当基金	2,023,375	5,762	0	2,029,137
庁舎建設基金	2,122,042	201,871	0	2,323,913
修繕引当基金	1,273,350	3,938	200,000	1,077,288
地域振興基金	1,643,550	3,702	81,569	1,565,683
国民健康保険財政調整基金	847,159	13,924	138,245	722,838
介護保険給付準備基金	1,422,403	258,406	0	1,680,809



(2) 地方債の残高

(単位：千円)

	令和3年度末 残高	令和4年度 借入額	令和4年度 償還額	令和4年度末 残高
一般会計	34,024,043	4,510,700	3,605,014	34,929,729
臨時財政対策債	9,914,699	200,000	702,068	9,412,631
合併特例債	8,314,089	0	1,387,534	6,926,555
その他	15,795,255	4,310,700	1,515,412	18,590,543
駐車場事業特別会計	263,456	0	32,645	230,811
水道事業会計	947,101	200,000	34,877	1,112,224
下水道事業会計	15,197,856	667,200	1,083,367	14,781,688
農業集落排水事業会計	48,349	0	8,001	40,348
病院事業会計	3,679,779	32,600	276,982	3,435,396
合計	54,160,584	5,410,500	5,040,886	54,530,196



5 財政判断指数

	令和4年度算定値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	5.7	10.0	8.0
経費硬直率(%)	72.4	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	24.9	5.0	9.0
経常収支比率(%)	87.4	91.0	88.0
実態収支(千円)	△117,779	—	—

(1) 償還可能年数 5.7年(前年度5.6年) +0.1年 悪化

分子である純負債は、780百万円(△2.0%)の減少。負債総額は、市債等残高が600百万円増加した一方、債務保証の評価額が皆減(△410百万円)したことなどにより111百万円増加。控除財源は、財政調整基金可処分残高が1,035百万円の増、市債償還対策基金残高が149百万円の減により891百万円の増加であった。

一方、分母である償還可能財源は257百万円(△3.7%)の減少。経常一般財源が74百万円増加し、経常経費充当一般財源(元金償還公債費分除く)が332百万円の増加であった。

分子より分母の減少率が高いため、指数は増加(悪化)した。

純負債 38,537,198千円 (△780,026千円)

負債総額(地方債残高、債務保証評価額等)	49,736,091千円	(+111,259千円)
控除財源(償還等に充てることが適当な基金残高)	11,198,893千円	(+891,285千円)

償還可能財源 6,791,755千円 (△257,685千円)

経常一般財源	24,541,144千円	(+74,535千円)
経常経費充当一般財源(元金償還公債費分除)	17,749,389千円	(+332,220千円)

(2) 経費硬直率 72.4%(前年度71.2%) +1.2% 悪化

分子である経常経費充当一般財源(公債費分除く)は、347百万円(+2.0%)の増加。分母である経常一般財源は、74百万円(+0.3%)増加した。

分母より分子の増加率が高いため、指数は増加(悪化)した。

経常経費充当一般財源(公債費分除く)	17,764,158千円	(+347,171千円)
経常一般財源	24,541,144千円	(+74,535千円)

(3) 財政調整基金充足率 24.9%(前年度18.6%) +6.3% 改善

分子である財政調整基金可処分残高は、1,445百万円(+37.1%)の増加。分母である経常経費充当一般財源は、466百万円(+2.2%)増加した。

分母より分子の増加率が高いため、指数は増加(改善)した。

財政調整基金可処分額 5,343,428千円 (+1,445,375千円)

財政調整基金残高	6,797,653千円	(+989,600千円)
うち災害復旧経費留保分	1,454,225千円	(△45,775千円)
うちリスク引当金	0千円	(△410,000千円)

経常経費充当一般財源 21,457,978千円 (+466,135千円)

(4) 経常収支比率 87.4% (前年度85.8%) +1.6% 悪化

分子である経常経費充当一般財源は、466百万円(+2.2%)の増加。分母である経常一般財源は、74百万円(+0.3%)増加した。

分母より分子の増加率が高いため、指数は増加(悪化)した。

経常経費充当一般財源	21,457,978千円	(+466,135千円)
経常一般財源	24,541,144千円	(+74,535千円)

(5) 実態収支 △117,779千円 (前年度2,810,345千円) △2,928,124千円 悪化

実質単年度収支は、決算剰余金の減及び財政調整基金取崩額の増により2,528百万円の減少。また、決算剰余金による財政調整基金積立額は、400百万円減少した。

よって、指数は減少(悪化)した。

実質単年度収支	△2,317,779千円	(△2,528,124千円)
決算剰余金による財政調整基金繰入額	2,200,000千円	(△400,000千円)

【過去の数値】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
償還可能年数(年)	5.9	6.0	6.3	5.6
経費硬直率(%)	71.4	72.4	72.9	71.2
財政調整基金充足率(%)	19.5	20.0	17.8	18.6
経常収支比率(%)	86.7	88.3	87.9	85.8
実態収支(千円)	△225,193	880,747	757,241	2,810,345